

貸借対照表 (単位:百万円)		
科目	平成19年度 平成20年3月31日現在	平成20年度 平成21年3月31日現在
(資産の部)		
現金	4,403	5,010
預け金	93,923	96,512
コールローン	4	—
買入金銭債権	108	52
有価証券	49,544	48,370
国債	12,907	6,293
地方債	—	101
社債	29,187	36,021
株式	530	155
その他の証券	6,919	5,798
貸出金	140,823	134,298
割引手形	5,035	3,566
手形貸付	11,424	9,816
証書貸付	117,768	114,870
当座貸越	6,594	6,045
その他資産	1,391	1,580
未決済為替貸	57	39
信金中金出資金	450	450
前払費用	—	9
未収収益	705	929
その他の資産	177	150
有形固定資産	4,309	4,221
建物	1,456	1,403
土地	2,317	2,337
リース資産	—	2
その他の有形固定資産	536	478
無形固定資産	102	90
ソフトウェア	76	66
その他の無形固定資産	25	24
繰延税金資産	1,226	1,146
債務保証見返	1,546	1,648
貸倒引当金	△9,257	△4,219
(うち個別貸倒引当金)	(△8,425)	(△3,512)
資産の部合計	288,127	288,713

貸借対照表 (単位:百万円)		
科目	平成19年度 平成20年3月31日現在	平成20年度 平成21年3月31日現在
(負債の部)		
預金積金	274,809	275,120
当座預金	3,146	2,707
普通預金	90,270	91,753
貯蓄預金	3,797	3,481
通知預金	181	105
定期預金	166,922	167,072
定期積金	8,959	8,483
その他の預金	1,532	1,517
コールマネー	4	—
その他負債	984	1,011
未決済為替借	72	64
未払費用	440	501
給付補てん備金	15	28
未払法人税等	8	8
前受収益	173	142
払戻未済金	6	7
職員預り金	78	75
リース債務	—	2
その他の負債	188	181
賞与引当金	173	176
退職給付引当金	469	471
役員退職慰労引当金	63	72
睡眠預金払戻損失引当金	1	—
偶発損失引当金	2	5
再評価に係る繰延税金負債	91	91
債務保証	1,546	1,648
負債の部合計	278,148	278,599
(純資産の部)		
出資金	1,059	1,062
普通出資金	1,059	1,062
利益剰余金	8,785	8,984
利益準備金	1,058	1,059
その他利益剰余金	7,727	7,925
特別積立金	6,810	6,810
(うち店舗開設費積立金)	(11)	(11)
当期末処分剰余金	917	1,115
会員勘定合計	9,845	10,047
その他有価証券評価差額金	△70	△137
土地再評価差額金	204	204
評価・換算差額等合計	134	66
純資産の部合計	9,979	10,114
負債及び純資産の部合計	288,127	288,713

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成19年度	平成20年度	科 目	平成19年度	平成20年度
	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで		平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
経常収益	5,871,128	5,898,756	経費	3,458,922	3,548,681
資金運用収益	5,272,629	5,376,684	人件費	2,131,264	2,225,371
貸出金利息	3,847,250	3,747,527	物件費	1,259,828	1,274,857
預け金利息	805,065	1,075,526	税金	67,829	48,451
コールローン利息	306	8	その他経常費用	1,118,627	879,391
有価証券利息配当金	600,457	534,401	貸倒引当金繰入額	974,702	326,614
その他の受入利息	19,548	19,220	貸出金償却	313	335,325
役員取引等収益	455,118	431,491	株式等売却損	15,087	134,973
受入為替手数料	250,896	236,740	株式等償却	—	3,970
その他の役員収益	204,222	194,750	その他資産償却	526	77
その他業務収益	112,880	36,667	その他の経常費用	127,998	78,428
外国為替売買益	—	108	経常利益	236,280	246,548
国債等債券売却益	91,743	15,462	特別利益	14,700	61,176
国債等債券償還益	—	—	固定資産処分益	—	2,598
その他の業務収益	21,136	21,096	償却債権取立益	14,700	56,750
その他経常収益	30,500	53,912	その他の特別利益	—	1,827
株式等売却益	21,596	31,762	特別損失	24,022	5,436
その他の経常収益	8,904	22,149	固定資産処分損	18,441	5,436
経常費用	5,634,848	5,652,207	減損損失	4,603	—
資金調達費用	699,219	768,308	その他の特別損失	976	—
預金利息	684,478	746,427	税引前当期純利益	226,958	302,288
給付補てん備金繰入額	14,057	21,495	法人税、住民税及び事業税	6,143	12,358
コールマネー利息	237	10	法人税等調整額	23,807	48,615
その他の支払利息	446	374	当期純利益	197,007	241,315
役員取引等費用	315,811	302,618	前期繰越金	720,414	873,854
支払為替手数料	67,491	66,855	当期末処分剰余金	917,421	1,115,169
その他の役員費用	248,320	235,763			
その他業務費用	42,266	153,207			
外国為替売買損	587	—			
国債等債券売却損	35,138	46,662			
国債等債券償還損	—	37,181			
国債等債券償却	—	—			
その他の業務費用	6,539	69,363			

剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	平成19年度	平成20年度
	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
当期末処分剰余金	917,421,979	1,115,169,404
前期繰越金	720,414,264	873,854,156
当期純利益	197,007,715	241,315,248
剰余金処分額	43,567,823	45,764,227
利益準備金	1,326,750	3,480,250
普通出資に対する配当金(年4%)	42,241,073	42,283,977
次期繰越金	873,854,156	1,069,405,177

貸借対照表の注記事項(平成20年度)

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は173百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は173百万円増加しております。

- 3 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～50年	動産：3年～20年
------------	-----------

- 4 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 5 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

- 6 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額、保証による回収が可能と認められる額及び清算配当等により回収が可能と認められる部分を減算し、残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額、保証による回収が可能と認められる額及び仮に経営破綻に陥った場合の清算配当等により回収が可能と認められる部分を減算し、残額に予想損失率を乗じた金額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を実施し、自己査定委員会が貸出金に係る二次査定を実施したうえで、当該部店から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等につ

いては、債権額から担保の処分可能見込額、保証による回収が可能と認められる額及び清算配当等により回収が可能と認められる部分を減算し、残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,048百万円であります。

- 8 賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当金庫の規程に基づき算定した当事業年度に帰属する額を計上しております。

- 9 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年から損益処理

また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- ①制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	1,345,817百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,638,798百万円
差引額	292,981百万円

- ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

0.1309%

- ③上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高264,186百万円及び繰越不足金28,795百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当金庫は、当期の財務諸表上、特別掛金27百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じて算定されているため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 10 当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△1,575百万円
年金資産(時価)	686百万円
未積立退職給付債務	△889百万円
会計基準変更時差異の未処理額	－百万円
未認識数理計算上の差異	278百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	139百万円
貸借対照表計上額の純額	△471百万円
退職給付引当金	△471百万円

- 11 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- 12 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

- 13 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- 14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税は当事業年度の費用に計上しております。

15 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権はありません。

16 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務はありません。

17 有形固定資産の減価償却累計額 3,209百万円

18 貸出金のうち、破綻先債権額は1,077百万円、延滞債権額は10,663百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は839百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

21 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,580百万円であります。

なお、18から21に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,566百万円であります。

23 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、収納事務取扱等の取引の担保として、預け金4,013百万円、有価証券162百万円を差し入れております。

24 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債勘定に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日：平成12年2月21日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条5号に定める再評価の方法に基づいて、不動産鑑定士評価による合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を459百万円下回っております。

25 出資1口当たりの純資産額475円74銭

26 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、26まで同様であります。

○売買目的有価証券

該当ございません。

○満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	199	207	7	7	-
外国債券	3,800	3,315	△484	-	484
合計	3,999	3,522	△476	7	484

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

○子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ございません。

○その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	126	111	△15	3	19
国内債券	42,194	42,216	22	188	165
国債	6,025	6,093	68	73	5
地方債	99	101	1	1	-
社債	36,068	36,021	△47	113	160
外国債券	2,000	1,870	△129	-	129
その他	120	105	△15	-	15
合計	44,441	44,303	△137	192	329

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は173百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は173百万円増加しております。

27 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,253百万円	47百万円	181百万円

28 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容及び貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	該当ございません。
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	該当ございません。
その他有価証券	
非上場株式	44百万円
その他の証券	22百万円

29 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国内債券	15,504	20,507	5,705	699
国債	2,673	488	2,431	699
地方債	-	-	101	-
社債	12,830	20,018	3,172	-
外国債券	491	200	1,069	3,909
その他	-	128	-	-
合計	15,995	20,835	6,775	4,608

30 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,857百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが9,857百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

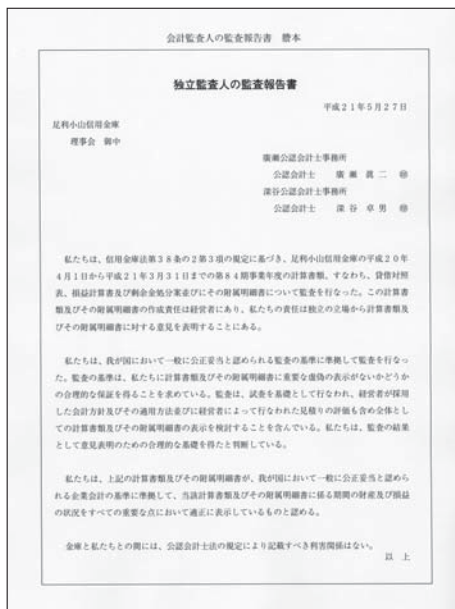
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	3,045百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	146
減価償却超過額	107
その他	185
繰延税金資産小計	3,484
評価性引当額	△2,338
繰延税金資産合計	1,146
繰延税金負債	—
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	1,146百万円

損益計算書の注記事項(平成20年度)

- 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 出資1口当たり当期純利益金額 11円37銭

会計監査人による監査

貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書については、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、廣瀬眞二公認会計士、深谷卓男公認会計士による監査を受けております。



平成20年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成21年6月29日

足利小山信用金庫
理事長

藤田洋行 

経常収益・自己資本比率等					
	(単位:千円、%)				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	4,057,499	6,007,175	5,778,570	5,871,128	5,898,756
業務純益	690,401	1,853,205	1,651,234	1,282,107	1,210,912
経常利益	△3,262,351	678,585	277,106	236,280	246,548
当期純利益	△3,622,516	398,350	271,575	197,007	241,315
自己資本比率 (%)	7.26	7.69	8.61	8.74	9.31

主要勘定残高・出資配当金等					
	(単位:百万円、口、人)				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総資産額	291,076	285,137	286,783	286,580	285,064
預金積金残高	279,433	273,901	274,912	274,809	275,120
貸出金残高	152,453	145,367	145,129	140,823	134,298
有価証券残高	50,819	54,573	55,604	49,544	48,370
純資産額	9,839	9,500	10,083	9,979	10,114
出資総額	1,063	1,056	1,058	1,059	1,062
出資に対する配当金(円)(出資1口当り)	2	2	2	2	2
出資総口数(口)	21,274,805	21,120,270	21,163,590	21,190,125	21,259,730
職員数(人)	330	322	305	305	317

(注) 総資産額には債務保証見返は含んでおりません。

総資産利益率			
	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	0.09%	0.08%	0.08%
総資産当期純利益率	0.09%	0.06%	0.08%

総資金利鞘			
	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総資金利鞘	0.46%	0.35%	0.33%
資金運用利回り	1.78%	1.84%	1.86%
資金調達原価率	1.32%	1.49%	1.53%

業務粗利益等			
	(単位:千円、%)		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資金運用収支	4,782,256	4,573,409	4,608,376
資金運用収益	5,081,233	5,272,629	5,376,684
資金調達費用	298,976	699,219	768,308
役員取引等収支	138,207	139,306	128,872
役員取引等収益	464,749	455,118	431,491
役員取引等費用	326,541	315,811	302,618
その他業務収支	137,871	70,614	△116,540
その他業務収益	162,561	112,880	36,667
その他業務費用	24,690	42,266	153,207
業務粗利益	5,058,335	4,783,329	4,620,709
業務粗利益率	1.77	1.66	1.60

資金運用・調達勘定の平均残高等									
	(単位:平均残高は百万円、利息は千円、利回りは%)								
	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	284,886	5,081,233	1.78	286,500	5,272,629	1.84	287,576	5,376,684	1.86
うち貸出金	142,712	3,753,468	2.63	142,024	3,847,250	2.70	137,498	3,747,527	2.72
うち預け金	85,818	484,195	0.56	91,084	805,065	0.88	100,806	1,075,526	1.06
うちコールローン	11	555	4.73	6	306	4.38	0	8	7.23
うち有価証券	55,757	823,312	1.47	52,811	600,457	1.13	48,734	534,401	1.09
資金調達勘定	276,393	298,976	0.10	277,465	699,219	0.25	279,844	768,308	0.27
うち預金積金	276,293	298,510	0.10	277,371	698,535	0.25	279,769	767,923	0.27
資金利鞘 (%)	1.68			1.59			1.59		

金融機関貸付等は18年度よりコールローンに区分して表示しております。
(注) 資金利鞘=資金運用利回り-資金調達利回り

受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	金額	前年比増減	金額	前年比増減	金額	前年比増減
受取利息	5,081,233	193,973	5,272,629	191,395	5,376,684	104,055
支払利息	298,976	157,629	699,219	400,242	768,308	69,088

役務取引等収支の内訳

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
役務取引等収益	464,749	455,118	431,491
うち受入為替手数料	252,292	250,896	236,740
うちその他の役務収益	212,456	204,222	194,750
役務取引等費用	326,541	315,811	302,618
うち支払為替手数料	66,325	67,491	66,855
うちその他の役務費用	260,216	248,320	235,763

その他業務収支の内訳

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
その他業務収益	162,561	112,880	36,667
うち国債等債券売却益	58,381	91,743	15,462
うち国債等債券償還益	81,345	—	—
その他業務費用	24,690	42,266	153,207
うち国債等債券売却損	14,406	35,138	46,662
うち国債等債券償還損	7,832	—	37,181

経費の内訳

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費	2,105,478	2,131,264	2,225,371
報酬給料手当	1,766,122	1,785,061	1,821,542
退職給付費用	121,806	138,731	186,994
その他	217,548	207,471	216,834
物件費	1,216,837	1,259,828	1,274,857
事務費	501,117	534,173	509,360
うち旅費・交通費	1,692	1,867	1,651
うち通信費	47,809	43,747	42,986
うち事務機械賃借料	1,238	202	20
うち事務委託費	314,250	333,564	340,265
固定資産費	183,187	158,496	167,949
うち土地建物賃借料	37,814	35,753	33,630
うち保全管理費	78,756	68,886	82,453
事業費	86,121	93,099	86,947
うち広告宣伝費	42,737	45,209	44,734
うち交際費・寄贈費・諸会費	35,945	39,227	34,387
人事厚生費	14,606	14,617	25,732
減価償却費	202,765	234,336	257,103
その他	229,038	225,106	227,765
税金	53,342	67,829	48,451
合計	3,375,658	3,458,922	3,548,681

預金平均残高 (単位:百万円、%)				
	平成19年度		平成20年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	101,165	36.5	102,274	36.6
うち当座預金	2,880	1.0	2,616	0.9
うち普通預金	94,406	34.1	95,880	34.3
うち貯蓄預金	3,788	1.4	3,648	1.3
うち通知預金	90	0.0	128	0.1
定期性預金	175,315	63.2	176,663	63.1
うち定期預金	166,050	59.9	168,064	60.1
うち定期積金	9,264	3.3	8,599	3.0
譲渡性預金	—	—	—	—
その他	891	0.3	831	0.3
合計	277,371	100.0	279,769	100.0

(注) その他＝別段預金＋納税準備預金＋外貨預金

預金者別預金残高 (単位:百万円、%)				
	平成20年3月末		平成21年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	241,838	88.0	243,740	88.6
一般法人	28,986	10.6	28,066	10.2
金融機関	932	0.3	277	0.1
公金	3,053	1.1	3,037	1.1
合計	274,809	100.0	275,120	100.0

財形貯蓄預金残高 (単位:百万円)		
	平成20年3月末	平成21年3月末
財形貯蓄預金	1,382	1,330

定期預金・金利区分別残高 (単位:百万円)		
	平成20年3月末	平成21年3月末
固定金利定期預金	166,861	167,010
変動金利定期預金	61	61
合計	166,922	167,072

貸出金平均残高 (単位:百万円、%)				
	平成19年度		平成20年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	5,254	3.7	4,757	3.5
手形貸付	11,812	8.3	10,347	7.5
証書貸付	118,314	83.3	116,288	84.6
当座貸越	6,642	4.7	6,103	4.4
合計	142,024	100.0	137,498	100.0

貸出金使途別残高 (単位:百万円、%)				
	平成20年3月末		平成21年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	74,637	53.0	71,207	53.0
運転資金	66,185	47.0	63,090	47.0
合計	140,823	100.0	134,298	100.0

貸出金・金利区分別残高 (単位:百万円)		
	平成20年3月末	平成21年3月末
固定金利貸出金	70,553	73,060
変動金利貸出金	70,270	61,238
合計	140,823	134,298

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
消費者ローン	6,713	5,969
住宅ローン	36,006	34,624

貸出金担保別残高

(単位:百万円、%)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預金積金	3,400	2.4	3,239	2.4
有価証券	66	0.1	23	0.0
動産	76	0.1	42	0.0
不動産	35,387	25.1	34,576	25.8
その他担保	26	0.0	—	—
信用保証協会・信用保険	28,426	20.2	28,753	21.4
保証	54,249	38.5	50,840	37.9
信用	19,190	13.6	16,822	12.5
合計	140,823	100.0	134,298	100.0

債務保証見返額担保別内訳

(単位:百万円、%)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預金積金	90	5.8	389	23.6
不動産	137	8.9	109	6.6
信用保証協会・信用保険	77	5.0	56	3.4
保証・信用	1,241	80.3	1,093	66.4
合計	1,546	100.0	1,648	100.0

代理貸付残高内訳

(単位:百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
信金中央金庫	436	381
日本政策金融公庫	135	119
	106	96
住宅金融支援機構	14,859	12,878
福祉医療機構	232	200
その他	285	244
合計	16,056	13,920

(注) 日本政策金融公庫の平成20年3月末の計数は、上段は国民生活金融公庫、下段は中小企業金融公庫の計数です。

貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	25,984	18.5	24,755	18.4
農業	112	0.1	41	0.0
林業	—	—	—	—
鉱業	45	0.0	75	0.1
建設業	10,704	7.6	10,255	7.6
電気・ガス・熱供給・水道業	404	0.3	242	0.2
情報通信業	583	0.4	516	0.4
運輸業	1,505	1.0	1,537	1.2
卸売・小売業	11,230	8.0	9,516	7.1
金融・保険業	1,571	1.1	1,663	1.2
不動産業	19,164	13.6	18,894	14.1
サービス業	20,378	14.5	19,177	14.3
地方公共団体	2,294	1.6	3,514	2.6
個人	46,843	33.3	44,106	32.8
合計	140,823	100.0	134,298	100.0
会員	132,051	93.8	123,001	91.6
会員外	8,771	6.2	11,296	8.4

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

平成19年度

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	6,788	2,934	—	293	1,078	1,812	—	12,907
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	14,342	8,886	2,521	1,199	2,046	191	—	29,187
株式	—	—	—	—	—	—	530	530
投資信託	17	100	49	—	35	—	380	584
外国証券	504	499	—	201	1,174	3,931	—	6,312
その他有価証券	—	—	23	—	—	—	—	23

平成20年度

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	2,673	254	233	277	2,153	699	—	6,293
地方債	—	—	—	—	101	—	—	101
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	12,830	15,024	4,993	1,061	2,110	—	—	36,021
株式	—	—	—	—	—	—	155	155
投資信託	—	105	—	—	—	—	—	105
外国証券	491	200	—	692	377	3,909	—	5,670
その他有価証券	—	22	—	—	—	—	—	22

有価証券の種類別残高・平残

(単位:百万円、%)

	平成19年度				平成20年度			
	残高	構成比	平均残高	構成比	残高	構成比	平均残高	構成比
国債	12,907	26.0	16,831	31.9	6,293	13.0	9,968	20.4
地方債	—	—	—	—	101	0.2	33	0.1
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	29,187	59.0	28,621	54.2	36,021	74.5	31,598	64.8
株式	530	1.1	438	0.8	155	0.3	346	0.7
投資信託	584	1.2	584	1.1	105	0.2	381	0.8
外国証券	6,312	12.7	6,302	11.9	5,670	11.7	6,381	13.1
その他有価証券	23	0.0	33	0.1	22	0.1	23	0.1
合計	49,544	100.0	52,811	100.0	48,370	100.0	48,734	100.0

(注) 商品有価証券の残高はございません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
預貸率	期末	52.79	51.24	48.81
	期中平均	51.65	51.20	49.14
預証率	期末	20.22	18.02	17.58
	期中平均	20.18	19.04	17.41

役職員一人当たり及び1店舗当り預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
役職員一人当り預金	877	849
役職員一人当り貸出金	449	414
1店舗当り預金	10,569	10,581
1店舗当り貸出金	5,416	5,165

公共債引受額及び窓販実績

(単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	引受額	窓販実績	引受額	窓販実績
国債	—	1,537	—	1,122
政保債	385	—	432	—

内国為替取扱実績

(単位:百万円)

		平成19年度	平成20年度
送金・振込	仕向	169,775	174,175
	被仕向	173,968	168,317
	合計	343,743	342,492
代金取立	仕向	19,995	16,704
	被仕向	17,375	34,228
	合計	37,370	50,932

有価証券の時価情報

(単位:百万円)

○「売買目的有価証券」「子会社株式及び関連会社株式」

該当ございません。

○満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成20年3月末					平成21年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	199	209	9	9	—	199	207	7	7	—
外国債券	3,700	3,456	△243	0	243	3,800	3,315	△484	—	484
合計	3,899	3,666	△233	10	243	3,999	3,522	△476	7	484

○その他有価証券で時価のあるもの

	平成20年3月末					平成21年3月末				
	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益		取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株式(上場)	415	487	72	80	8	126	111	△15	3	19
国内債券	41,942	41,895	△47	158	205	42,194	42,216	22	188	165
国債	12,802	12,707	△94	30	125	6,025	6,093	68	73	5
地方債	—	—	—	—	—	99	101	1	1	—
社債	29,139	29,187	47	128	80	36,068	36,021	△47	113	160
外国債券	2,703	2,612	△91	2	94	2,000	1,870	△129	—	129
その他(投信)	619	584	△35	34	70	120	105	△15	—	15
合計	45,680	45,579	△101	277	378	44,441	44,303	△137	192	329

時価のない有価証券の内容と貸借対照表額

(単位:百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
その他有価証券	66	66
非上場株式(店頭売買株式を除く)	42	44
その他の証券	23	22

外国為替取扱高、金銭の信託、デリバティブ取引、関連会社

該当ございません。

リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
破綻先債権	1,145	1,077
延滞債権	17,866	10,663
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,310	839
合計	20,323	12,580

- (注) 1.「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 2.「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 3.「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金です。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3か月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
- 5.なお、これらの開示額は担保処分による回収見込額や既に引き当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、すべてが損失となるものではありません。

リスク管理債権の保全状況

(単位:百万円、%)

		残高(a)	担保・保証等(b)	貸倒引当金(c)	保全率(b+c)/(a)	引当率(c)/(a-b)
破綻先債権	平成20年3月末	1,145	290	854	100.00	100.00
	平成21年3月末	1,077	527	550	100.00	100.00
延滞債権	平成20年3月末	17,866	9,140	7,528	93.29	86.27
	平成21年3月末	10,663	6,858	2,942	91.91	77.34
3か月以上延滞債権	平成20年3月末	—	—	—	—	—
	平成21年3月末	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	平成20年3月末	1,310	358	119	36.46	12.53
	平成21年3月末	839	207	96	36.21	15.31
合計	平成20年3月末	20,323	9,790	8,502	90.01	80.72
	平成21年3月末	12,580	7,593	3,590	88.89	71.98

- (注) リスク管理債権に対し、担保・保証等による回収見込額に加え、当金庫の資産査定基準及び償却・引当基準に基づき必要な貸倒引当金を計上するなど、それぞれのリスク管理債権に応じた保全措置を講じております。なお、貸倒引当金は、破綻先債権ならびに延滞債権に対して計上している個別貸倒引当金及び貸出条件緩和債権に対して計上している一般貸倒引当金であり、貸借対照表の残高より少なくなっております。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成19年度	774	831	—	774	831
	平成20年度	831	706	—	831	706
個別貸倒引当金	平成19年度	8,242	8,425	734	7,507	8,425
	平成20年度	8,425	3,512	5,364	3,061	3,512
合計	平成19年度	9,016	9,257	734	8,282	9,257
	平成20年度	9,257	4,219	5,364	3,892	4,219

貸出金償却

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
貸出金償却額	0	0	335

金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,173	10,468	5,749
危険債権	8,551	8,690	6,019
要管理債権	2,153	1,310	839
正常債権	126,036	122,074	123,486
合計	146,915	142,545	136,093

(注) 1.『破産更生債権及びこれらに準ずる債権』とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権(以下、破産更生債権等という)です。

2.『危険債権』とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3.『要管理債権』とは、自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、『3ヵ月以上延滞債権』及び『貸出条件緩和債権』に該当する債権です。

4.『正常債権』とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、『破産更生債権等』、『危険債権』、『要管理債権』以外の債権です。

金融再生法上の不良債権の保全状況

(単位:百万円、%)

		残高(a)	担保・保証等(b)	貸倒引当金(c)	保全率(b+c)/(a)	引当率(c)/(a-b)
		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成20年3月末	10,468	3,763	6,705
	平成21年3月末	5,749	3,566	2,182	100.00	100.00
危険債権	平成20年3月末	8,690	5,787	1,705	86.22	58.75
	平成21年3月末	6,019	3,840	1,316	85.68	60.43
要管理債権	平成20年3月末	1,310	358	119	36.46	12.53
	平成21年3月末	839	207	96	36.21	15.31
合計	平成20年3月末	20,470	9,909	8,530	90.08	80.77
	平成21年3月末	12,607	7,614	3,595	88.91	72.01

(注) 金融再生法上の不良債権に対し、担保・保証等による回収見込額に加え、当金庫の資産査定基準及び償却・引当基準に基づき必要な貸倒引当金を計上するなど、それぞれの不良債権に応じた保全措置を講じております。なお、貸倒引当金は、破産更生債権等ならびに危険債権に対して計上している個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金であり、貸借対照表の残高より少なくなっております。

リスク管理債権と金融再生法に基づく開示債権との相違点

【対象債権の範囲】リスク管理債権の対象債権が貸出金のみであるのに対し、金融再生法に基づく開示債権の対象債権は貸出金、未収利息、仮払金、債務保証見返、貸付有価証券及び外国為替です。

【開示額の集計】リスク管理債権は貸出金毎に集計のうえ開示しておりますが、金融再生法に基づく開示債権は債務者毎に開示しております。

職員数

	平成20年3月末	平成21年3月末
職員数	305人	317人
平均年齢	39歳5ヵ月	38歳4ヵ月
平均勤続年数	17年3ヵ月	17年0ヵ月